年　　月　　日

　　（宛先）さいたま市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

イノベーション技術創出支援補助金補助事業申込書

　イノベーション技術創出支援補助金について、必要な書類を添えて次のとおり申し込みます。

１　補助対象事業の区分（技術分野の区分及び研究開発又は実証実験の区分）

２　補助対象事業の名称

３　補助対象事業の概要　事業実施計画書（別紙１）のとおり

４　補助対象事業の実施に要する経費

５　補助対象経費

６　補助金交付申請額

７　添付書類

⑴　事業実施計画書（別紙１）

⑵　収入支出予算書（別紙２）

⑶　直近２期分の決算書類の写し（貸借対照表、損益計算書及び個別注記表）

⑷　イノベーション技術創出支援補助金補助事業申込にかかる誓約書

⑸　その他

（別紙１）

事業実施計画書

１　補助対象事業者

|  |  |
| --- | --- |
| ⑴　補助対象事業者 | 名称代表者所在地TELFAX |
| ⑵　事業実施グループの構成員 | 名称代表者所在地TELFAXグループ内での役割 |
| 名称代表者所在地TELFAXグループ内での役割 |
| 名称代表者所在地TELFAXグループ内での役割 |

２　技術分野・補助対象事業の区分

|  |  |
| --- | --- |
| 技術分野 | 補助対象事業 |
| □医療・ヘルスケアに関わる技術分野□環境・新エネルギーに関わる技術分野□防災・減災に関わる技術分野□スポーツ産業に関わる技術分野 | □研究開発□実証実験 |

３　補助対象事業の名称

|  |
| --- |
|  |

４　補助対象事業の目的

|  |
| --- |
|  |

５　補助対象事業の内容

|  |
| --- |
| ⑴　現状の課題に対する事業の必要性 |
|  |
| ⑵　事業の目標及びその設定理由 |
|  |
| ⑶　目標達成により期待される効果、社会的な意義 |
|  |
| ⑷　事業の内容 |
|  |

６　補助対象事業の実施場所

|  |
| --- |
|  |

７　補助対象事業の実施体制

|  |
| --- |
| ⑴　事業体制 |
|  |
| ⑵　事業統括責任者 |
|  |
| ⑶　事業に従事する人員数及び各人の業務分担 |
|  |

８　補助対象事業の実施スケジュール

|  |
| --- |
|  |

９　補助対象事業実施後の事業計画

|  |
| --- |
|  |

（注）必要に応じて、添付資料により説明してください。

（別紙２）

収入支出予算書

|  |  |
| --- | --- |
| １　収入の部 | （単位：円） |
|  | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 補助金充当額 |  |
| 合計 |  |

注

|  |  |
| --- | --- |
| ２　支出の部 | （単位：円） |
| 経費区分 | 積算内訳 | 補助対象事業の実施に要する経費 | 補助対象経費 | 補助対象経費の負担区分 |
| 自己資金 | 補助金充当額 |
| 原材料・副資材費 |  |  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |  |  |
| 外注・委託費 |  |  |  |  |  |
| 産業財産権経費 |  |  |  |  |  |
| 技術指導導入費 |  |  |  |  |  |
| 調査費 |  |  |  |  |  |
| 展示会出展経費 |  |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |  |
| 安全対策費 |  |  |  |  |  |
| 実験補助要員経費 |  |  |  |  |  |
| 実験協力費 |  |  |  |  |  |
| 使用料 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 補助金交付申請額 |  |

注

イノベーション技術創出支援補助金補助事業申込にかかる誓約書

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者 | 所　在　地名　　　称代表者氏名 |
| さいたま市内の事業所 | 所　在　地名　　　称営業開始年月　　　　　年　　月 |
| 資本金の額又は出資の総額 |  |
| 常時使用する従業員の数 |  |

私は、イノベーション技術創出支援補助金補助事業申込にあたり、補助金の交付の対象となる者として下記の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

１　さいたま市リーディングエッジ企業又は市内に事業所を有し、かつ、市内で１年以上事業を営む中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第１項に規定する中小企業者であること。

２　市税を滞納していないこと。

３　市の貸付制度により貸付けを受けた者にあっては、貸付金の償還が滞っていないこと。

４　さいたま市暴力団排除条例（平成２４年さいたま市条例第８６条）第２条第１号に規定する暴力団ではないこと。

５　役員のうちにさいたま市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員に該当する者がないこと。

以上

　　年　　月　　日

（宛先）さいたま市長

所　在　地

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　印